

I-5.平成 30 年度における研究者の国際交流に関する調査

Survey on international mobility of researchers in Japan in FY2018

 キーワード Key Word	研究者の国際的移動、国際交流、科学技術国際協力
	international mobility of researchers, international exchanges, international collaboration in science and technology

1. 調査の目的

研究活動や経済活動のグローバル化、科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化等に伴い、国際的に研究活動を行う重要性が増している。文部科学省では、若手研究者の派遣を促進するため「海外特別研究員事業」及び「若手研究者海外挑戦プログラム」を、また、外国人若手研究者を招へいする「外国人特別研究員事業」を推進している。研究者が世界の舞台で切磋琢磨する場として、国際共同研究を推進している。国際研究交流状況調査は、我が国の科学技術国際活動の方向性を検討するための基礎資料としてこれまで毎年実施されてきているものであり、本調査は、平成 30 年度(2018 年度)における研究者の派遣、受入れ状況及び関連するデータの収集、分析を行った。

2. 調査の内容

我が国の全ての国公立大学、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校と、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関における平成 30 年度の海外派遣・受入れ研究者数を調査し、研究者の国際流動の状況について集計・分析した。

調査対象機関は以下の合計 902 機関である:1) 大学等:計 847 機関(国立大学法人(86 法人)、大学共同利用機関法人(4 法人)、国公立高等専門学校(57 校)、公立大学(93 校)、私立大学(607 校));2) 独法等:計 55 機関(国立研究開発法人(27 法人)、独立行政法人(国立研究開発法人以外)(11 法人)、国立試験研究機関(17 機関))。有効回答が得られた機関数は、大学等が 782 機関で回収率 92.3%、独法等が 48 機関で回収率 87.3%だった。合計すると、830 機関で回収率 92.0%となった。

また、本調査では、大学の国際研究交流担当部門等にヒアリング調査を実施した。今年度調査では、千葉大学、奈良先端科学技術大学院大学に実施した。各機関における研究交流の支援策、課題等について伺うとともに、派遣された研究者や受入れ研究者に対して、国際研究交流のメリット等についても話を伺った。

本調査は、令和元年度の文部科学省委託調査(令和元年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」)として行われたものである。報告書は、http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/においてダウンロード可能となる見込みである。(令和 2 年 6 月 22 日確認) (文責:依田)